

ベネズエラの最新動向(7月1日~7月31日)

I. 政治・経済

1. ベネズエラ当局、野党指導者の国民議会選挙への出馬を禁止へ

- ベネズエラ監査院長官は7月14日、野党指導者のマチャド氏(前国民議会議員)とセバージョ氏(前サンクリストバル市長)に対して今後12カ月間公職につくことを禁止すると発表。ベネズエラ政府は、反汚職法に基づき決定を下したと説明している。両氏は昨年、政権転覆計画(暴動扇動やマドゥロー大統領の暗殺等)を企てたとして、マチャド氏が議員資格剥奪、セバージョ氏が市長解任の処分を受けている。
- 両氏は、15日以内にベネズエラ監査院に不服申立てを申請することが可能で、申請が却下された場合でも6カ月以内に最高裁判所に上告することが可能とされるが、当該決定が覆る可能性は低く、国民議会選挙(12月6日実施)への立候補を表明していた両氏の出馬は事実上禁止された格好。なお、マチャド氏は、政府の決定に強く反発した上で、8月3日に立候補登録を行うも、選挙管理委員会(CNE)は当該申請を却下している。
- ベネズエラ監査院は7月18日にも、元スリア州知事のペレス氏に対して今後10年間公職につくことを禁止すると発表、ペレス氏がスリア州知事であった際に、政府資金を不正に運用したことが背景と説明している。この他に、カラボボ州サンディエゴ市のスクラノ元市長やグアスドゥアリート市のルマイ・バレット元市長も同様の処分を受けており、野党指導者等が相次いで国民議会選挙に出馬できない事態となっている。
- 米務省のジェイコブソン西半球担当次官補は7月15日、「平等な選挙が行われるべき」と指摘した上で、マチャド氏とセバージョ氏の出馬が困難となっていることに懸念を表明。8月4日には米務省が、ベネズエラ政府に対して、野党指導者に対する出馬禁止の処分を解除するように直接要請した。これに対して、ベネズエラ外務省は8月5日に「内政干渉を行うべきではない」として米政府を批判。当該選挙では野党勢力が優勢との見方が高まるなか、ベネズエラ政府は今後も野党勢力への圧力を強めていくとみられる。

2. ベネズエラ国軍、カラカス市内の物流倉庫群を接收

- ベネズエラ国軍が7月30日、カラカス市内で食料品や飲料品の保管倉庫や流通センターとして使用される倉庫群を接收。当該倉庫に入居する民間企業Polar、Nestle、Coca-Cola Femsa、Cargill、PepsiCo等は60日以内に退去することを求められており、軍や警察は7月29日夕方に倉庫に侵入して以来占拠を続けている。ベネズエラ政府は、当該倉庫が今後、貧困層向けの住宅建設のために使用されると説明しており、国民議会選挙での票集めを意識した政策とみられる。

- 国内最大の食品メーカーである Polar は、マドゥーロ政権に対して、従業員 2,000 人が失業する可能性があると警告。また、「接收された倉庫はベネズエラの主要配送拠点であり、経済的悪影響を及ぼす」として、政府に即時撤退することを要求した。ベネズエラ政府は今のところ、当該接收に関して正式な声明を発表していないが、マドゥーロ大統領は以前から「Polar が意図的に国内の物資不足を引き起こしている」と批判している。アナリストは、国民議会が近づくとつれて、マドゥーロ政権がより過激な政策を導入するリスクがあると警告している。

II. 外交

1. 中国やジャマイカからの資金調達で外貨準備が増加するも、経済状況の悪化は継続

- マルコ・トレス財務大臣は 7 月 31 日、中国のベネズエラに対する 50 億ドルの貸出実行が完了したと発表。当該融資は中国・ベネズエラ共同基金のトランシェ B が更新されたもので、マルコ・トレス大臣は「(当該資金は)ベネズエラ経済の活性化や多様化を目的として活用される」とコメント。また、トランシェ B が更新されたことにより、「戦略的パートナーである中国との協力関係が再確認された」と強調している。
- 7 月 24 日にはジャマイカが、ペトロカリブ協定を通じて受けたベネズエラからの未償還債務を 50% のディスカウントで買戻すことで合意したと発表。ジャマイカは、ベネズエラから受けた総額 30 億ドルの債務を 15 億ドルを支払うことで帳消しにした格好。ジャマイカ政府は、13 年物と 30 年物の債券発行で調達した 20 億ドルをベネズエラへの支払いに充てたと説明している。
- 中国やジャマイカからの資金調達は、外貨不足に苦しむベネズエラにとって、短期的な外貨の流動性の改善に繋がるとみられ、外貨準備高も 169.7 億ドル(7 月 31 日時点)まで大幅増加している¹。
- 他方、ベネズエラの経済状況はさらに悪化しており、2015 年通期の GDP 成長率が▲8.0%のマイナス成長、2015 年末時点のインフレ率(年率)が+200.0%を超えるとの予想も出ている。ベネズエラ当局は 2014 年 12 月以来正式な経済指標を一切公表しておらず、正確な経済状況は把握できていない。アナリストは、国民議会選挙が間近に迫るなか、マドゥーロ政権が大胆な経済改革に踏み切る可能性は低く、政府対応の遅れで今後も経済状況は悪化していくと指摘している。

III. 石油その他の資源セクター

1. スペイン石油大手レプソル、ベネズエラ湾での天然ガス生産を開始へ

- スペイン石油大手レプソルは 7 月 6 日、Cardon IV 鉱区(ベネズエラ湾の 50Km 沖合)の Perla ガス田での天然ガス生産を開始したと発表。同ガス田の埋蔵量は 170 億 SqFt と沖合ガス田としてはラテンアメリカで最大規模で、スペインの年間ガス消費量の 18 年分に相当するとされる。Cardon IV 鉱区は 2009 年にレプソルとイタリア石油大手 ENI により発見されて以来、掘削事業が進められてきた。
- レプソルは初期段階で 1.5 億 SqFt/日を生産、2015 年末には 4.5 億 SqFt/日まで生産量を拡大させる見通し。また、その後も生産拡大を継続していく予定で、2020 年には生産量を最大 12 億 SqFt/日まで拡大し、ライセンス契約が終了する 2036 年まで同水準を維持する計画。

¹7 月 27 日には過去 12 年で最低水準となる 153.6 億ドルまで減少していた。

- レプソルは、今後拡大が予想されるベネズエラの天然ガスの国内需要に対応していくと説明した上で、将来的にはベネズエラ国外へ輸出することも PDVSA と検討しているとコメントした。他方、ベネズエラ政府は、当該事業がベネズエラに安定的な天然ガス供給をもたらすだけでなく、ベネズエラ北西部の経済発展にも繋がると指摘。また、コロンビアから天然ガスを輸入する必要がなくなり、財政的な負担が軽減されると期待を示した。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。